令和７年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課、市町村課	
施策名	市町村自治の振興				施策コード	0210	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策						事務事業数 6
特定分野別計画	北海道道州制特別区域計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	24,885千円	R6	25,014千円	R7	24,342千円	

施策目標	地域の実情や特性に応じた自治体運営が可能となるよう、地方分権や広域連携の取組を進めていくほか、多様化する行財政需要に対して市町村が弾力的かつ的確に対応できるよう助言を行うことで、市町村の持続的な行政運営を支えていく。
現状と課題	（持続的かつ多様な行政サービスの提供の支援） ・自治体職員の減少が危惧される中、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域連携による取組を推進していくことが重要。 ・財政力の脆弱な市町村が多い道内市町村の行財政運営に支障が生じないよう、市町村行財政基盤の強化に取り組む必要があり、市町村行財政の健全な運営に向け、適時助言を行っていく必要がある。 （地方分権の推進による創意と主体性が発揮できる地域づくり） ・地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていくためには、住民に最も身近である市町村が社会経済情勢の変化に伴う複雑多様化する地域課題に的確に対応していくことが重要であることから、事務・権限の移譲など分権型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（持続的かつ多様な行政サービスの提供の支援） ・振興局が広域連携の取組をコーディネイト（広域連携に係る意見交換の場の設置など）し、道と市町村が連携して地域課題解決の方向性を検討 ・持続可能な行政運営の確保に向け、市町村が柔軟な枠組みで連携し、地域の課題解決に向けた取組を支援 ・市町村行財政の健全な運営に向けた助言等の実施 （地方分権の推進による創意と主体性が発揮できる地域づくり） ・地方の自主性や自立性を高めるため、住民に最も身近な市町村が住民に必要な行政サービスを持続的に提供できるよう事務・権限移譲促進に向けた市町村に対する働きかけ ・地域の課題を解決するため、地方公共団体の発意に基づき改革を推進する「提案募集方式」における道内市町村による活用を支援 ・地方分権の推進と行政の効率化に資するとともに、地方の自立的発展に寄与することを目的に制定された道州制特区推進法及び道州制特区計画に基づき、国から道への事務・権限移譲や規制の緩和に向けた提案の検討や道民からのアイデア募集を実施
実績と成果	（持続的かつ多様な行政サービスの提供の支援） ・振興局主導で「広域連携推進会議」を開催し、道と市町村が連携して地域課題の方向性を検討 （R3　14振興局　　R4　14振興局　　R5　　14振興局　　R6　14振興局） ・連携中枢都市圏や定住自立圏、道の広域連携支援制度を活用し、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進 （R3　178市町村　R4　178市町村　R5　178市町村　R6　178市町村） ・地域の課題解決に向けた取組などをまとめた「広域連携推進プラン」に基づく取組を実施 （R3　45事業　R4　62事業　R5　63事業　R6　66事業） ・市町村（札幌市を除く178団体）に対するヒアリングを実施し、市町村の抱える課題の把握や、課題の解決に向けた助言等を行った （地方分権の推進による創意と主体性が発揮できる地域づくり） ・事務・権限移譲 　重点推進地域を対象とした説明会を開催するなど、事務・権限移譲促進に向けた市町村に対する働きかけを行い、延べ461の権限移譲があった。（R6重点推進地域：空知、日高、上川、オホーツク） ・提案募集方式 　地域の課題を解決するため、地方自治体等の発意に基づき地方分権改革を推進する「提案募集方式」について、道内市町村に対し積極的な周知、啓発を実施（R6.10～12に４回（旭川、岩見沢、釧路、函館）対面での説明・研修会を開催。昨年時点で提案実績のある道内市町村は17市町村であったところ、R7.7.1時点では21市町村に増加） ・道州制特区 　道民からのアイデア提出が近年低調なため、さらなるアイデア募集に向け、北海商科大学で出前講座を実施し、若年層への制度周知を行った。（R6.10.22／32名の学生、３名の教員が参加） 　道民から提出のあった２件のアイデアについて、道州制特区制度の枠組みで国に対し道への事務・権限の移譲や規制緩和を提案できないか検討するため、北海道道州制特別区域提案検討委員会を開催（第79回：R7.6.11）

参考HP①	道から市町村への事務・権限の移譲	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/ijo/ijo-ijoumain.html
参考HP②	道州制のページ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/bunken/doushuusei-top.html
参考HP③	広域連携加速化事業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/renkei/kasokuka/main.html

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0210】市町村自治の振興

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数			市町村	R5	R6	R7	R11	99.4%	B (90%以上100%未満)
			目標値	179	179	179	179		
			実績値	178	178	178			

設定理由 *要件(1)(2)*	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定（R7からの取組市町村数を新たに設定） （道内全市町村が広域連携に取り組むことを想定し、各市町村の広域連携への参加状況を測る指標として設定しているもの）
公表時期	北海道創生総合戦略のＫＰＩ公表時
根拠計画等　*要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

連携中枢都市圏や定住自立圏など国の支援制度や道の広域連携支援制度を活用し、地域の実情に応じた広域連携の取組が推進されている。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
広域連携制度活用地域数			地域	－	－	R7	R11	100.0%	A (100%以上)
			目標値	－	－	16	22		
			実績値	－	－	16			

設定理由 *要件(1)(2)*	広域連携を推進することを目標として、広域的な連携に取り組む連携地域の取組の進捗状況を示す数値であり、地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定 (広域連携加速化事業がR6年度で終了し、R7年度から新たな支援制度を行うことから、新たに指標を設定)
公表時期	北海道創生総合戦略のＫＰＩ公表時
根拠計画等　*要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

持続可能な行政運営の確保に向けて、市町村が柔軟な枠組みで連携し、課題に対処する取組を支援するため、地域づくり総合交付金による支援のほか、振興局が広域連携の取組をコーディネイトする。（意見交換の場の設置など）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0210】市町村自治の振興

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 広域分散型で小規模市町村が多い本道において、市町村が持続的に行政サービスを提供していくためには、広域連携の推進がますます重要。 （取組と成果） 振興局が中心となり市町村の広域連携に向けた取組をコーディネイトする役割を担うとともに、地域づくり総合交付金による財政的支援、人的支援を組み合わせ、広域連携の取組を推進する。
緊急性・優先性	（課題） 人口減少が進み、行政コストが増大する中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、これまで以上に、市町村間の連携を進めていく必要があり、第３３次地方制度調査会においても、市町村が持続可能な形で住民生活を支えていくため、連携の重要性について答申された。 （取組と成果） 定住自立圏などの国の制度の活用が可能となるよう、中心市の要件緩和や市町村に対する十分な財政支援を国に要望するとともに、地域づくり総合交付金による財政的支援や人的支援などにより、広域連携の取組を推進する。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
道から市町村への事務・権限移譲数（H12年以降累計）	58,153件	58,612件	59,073件

（課題）

地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていく必要があることから事務・権限移譲など分権型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・重点推進地域を対象とした説明会を開催するなど、事務・権限移譲促進に向けた市町村に対する働きかけを行い、延べ461の権限移譲があった。（R6重点推進地域：空知、日高、上川、オホーツク） ・今後も市町村の希望による事務・権限が移譲されるよう制度周知や支援を行う。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
道州制特別区域制度を活用した国に対する提案への対応件数（H19年以降累計）	33件	33件	33件

（課題）

道州制特別区域制度は、制度創設から一定程度の期間が経過し、近年においては道民から出されるアイデアが非常に少数であり、検討の結果提案自体行っていない状態にあることから、道民からのアイデア掘り起こしが必要

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・令和６年度には北海商科大学において若年層向けの出前講座を行った他、第78回北海道道州制特別区域提案検討委員会の議論を踏まえ関係機関にヒアリングを行った結果、新規に道民から２件のアイデアが提出された。これについて令和７年６月11日に、第79回北海道道州制特別区域提案検討委員会において審議した結果、提案は行わないものとされた。 ・令和７年度においても、提案に向け、継続して道民アイデアの掘り起こしを行っていく必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る健全化判断比率等(基準超過団体数)	実質公債費比率：1団体 ※他項目該当無（R3決算）	実質公債費比率：1団体 ※他項目該当無（R4決算）	実質公債費比率：1団体 ※他項目該当無（R5決算）

（課題）

財政力の脆弱な市町村が多い道内市町村の行財政運営に支障が生じないよう、市町村行財政基盤の強化に取り組む必要があり、市町村行財政の健全な運営に向け、適時助言を行っていく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
道内において財政状況が悪化するなどし、新たに財政健全化判断比率等の基準を超過するような市町村は見られていない。また、現在基準を超過している団体についても数値は改善を続けているところだが、道としては全ての市町村の健全な行財政運営に向けて、引き続き助言等の取組を続けていく。	b

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0210】市町村自治の振興

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	広域分散型で小規模市町村が多い本道において、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供できるよう、引き続き、地域の課題解決に向けた広域連携の取組を推進する。 また、広域連携に先進的に取り組んでいる地域における取組の深化や情報提供など、更なる広域連携の推進に向け、課題解決の支援を進める。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	市町村の広域連携を推進するとともに、新たな広域連携モデルを構築するため、市町村の連携に向けた課題を共有し、業務の現状分析や業務プロセスの見直しを行い、共通する業務フローを作成するほか、モデル事業の効果検証や実証事業の横展開に向けた取組を検討する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	0210

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1601		一般	市町村行財政運営調整費	道議会事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務	地域戦略課		20,141	16,330	26.8	56.0	82.8	697,031					
1704		一般	行政連携推進事業費	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。	地域戦略課		1,526	1,526	3.0	3.3	6.3	53,029					
1705		義務費	道州制特別区域提案検討委員会経費	道州制特別区域に関する提案の検討に必要な経費	地域戦略課		0	0	2.0	0.0	2.0	16,350					
1701		一般	市町村合併・広域連携推進事業費	道から市町村への事務・権限の移譲、広域連携、定住自立圏構想等の取組を円滑に進めることで、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行財政の効率化を促進するため、必要な支援を行う。	市町村課		957	957	3.0	2.0	5.0	41,832					
1702		一般	広域連携強化事業	市町村が柔軟な枠組みで連携して課題に対処する取組を地域づくり総合交付金で支援するほか、振興局が、広域連携に係る意見交換の場を設置するなど、市町村の連携の取組を推進	市町村課		1,718	1,718	1.5	2.5	4.0	34,418	①	改善（取組分析）			拡充
1703		事務（0予算）	総務調整業務（連携係）	道議会事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。	市町村課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
計						0	24,342	20,531	37.3	63.8	101.1						